



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

地政学的緊張と経済実態の乖離をどう克服するか

当評議会は、さる10月18日、第92回政策本会議をオンライン開催し、報告者の木村福成慶應義塾大学教授/東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

「新型コロナの到来によって露呈したサプライチェーンの脆弱性を頑健化する必要がある」という言説が広まっている。しかし、東アジアのサプライチェーンはそれほど脆弱ではなかった。東アジアは機械産業を中心とする国際的生産ネットワーク(IPNs)を展開してきた。この点が最大の強みである。過去の自然災害や経済危機に際しても、民間企業はレジリエンスを示してきた。IPNsは新型コロナ危機による「負の供給ショック」、「負の需要

ショック」を数ヶ月で克服したし、特に東アジアのIPNsは「正の需要ショック」を受けて早期に成長軌道に戻った。「脆弱なサプライチェーン」とのレトリックは、地政学的議論を喚起するためのものと解釈できる。

また、「経済安全保障」の議論が活発であるが、政府の管理下に置かれても、貿易が全く認められなくなるわけではない。実際、2021年の米中貿易や日中貿易は史上最高であった。米国政府の論調も、中国をパートナーとも競争相手とも表現しており、部分的なデカップリングにとどまる可能性が高いだろう。日系企業にもサプライチェーンを見直す動きはあるが、多くの場合、その理由は貿易管理の厳格化ではない。日系企業は2010年以降、「チャイナ+1」戦略を進めてきており、自主



的なデカップリングは既にかかなりの程度進んできた。

日本は安全保障への備えを進めつつも、経済が動いていることもしっかりと認識し、バランスのとれた対応をしていく必要がある。貿易・投資管理等では、範囲を明確にし、特に民間企業に不確実性を与えないよう工夫をし、効率的な運用を行って、経済が自らシュリンクしてしまうのを防ぐべきである。

対中傾斜とカンボジアの内政動向

当評議会は、さる11月14日、第93回政策本会議をオンライン開催し、報告者の山田裕史新潟国際情報大学准教授(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

「中国は橋や道路といったインフラの整備で支援してくれている。中国以外に、カンボジアは一体、誰を頼ればいいのか」というのか。これは2021年5月20日のフン・セン首相の発言である。かつて、カンボジア人民党政権にとっ



て、中国は最大の敵国だった。それがなぜ、カンボジアは対中傾斜したのか。

1997年の「7月政変」でフン・セン第二首相が実権を掌握すると、この政変を選挙結果を覆すクーデターだとみなした欧米諸国などにより、カンボジアは国際的に孤立させられた。そのような中、中国はフン・セン体制を承認し、カンボジアに対する国際的な制裁に反対したほか、カンボジアの内政に干渉しないように訴え、軍事援助と開発援助を行った。それに応えるようにフン・セン首相も「一つの中国」原則への支持を表明し、人民党と中国共産党は急速に接近していった。

2000年以降、経済面では、カンボジアにとって中国は米国に次ぐ第二位の輸出相手国、最大の輸入相手国・投資国・二国間援助供与国となった。外交

面では、カンボジアはASEANの中で中国の立場を対弁する「中国の代理人」と呼ばれるようになっていく。カンボジア国内で逮捕された台湾人容疑者を、2016年以降台湾でなく中国へ移送するようになった。こうして、カンボジア人民党政権は中国に接近し、その対中傾斜は様々な国家方針でもあらわになっている。

とは言え、カンボジアは中国へ過度に依存するリスクも認識しており、ASEANと日本との連携を重視し、他の地域や世界の大国との関係強化を模索している部分もある。人民党は元々プラグマティックな政党であり、その最優先事項は体制維持である。現在の極端な対中傾斜は、そうすることに実利があるためで、今後の内政動向によって変化する可能性は十分にある。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

民進党が大敗：自ら転んだ蔡英文

大東文化大学教授 野嶋 剛

11月26日に投開票された台湾の統一地方選挙の蔡英文総統率いる与党・民進党の敗北は、野党・国民党の躍進となった。そこで浮かび上がる疑問は「台湾社会は中国の圧力に屈して、『親中』政党の国民党に一票を投じたのか?」というクエスチョンだ。その答えはノーである。私が台湾に選挙前一週間滞在して取材した限りでは、民進党が自ら転んだ、という表現がぴったりくる。「民進党は傲慢でやりたい放題だ」「若者の声に耳を傾けていない」。そうした声が大きく鳴り響いていた印象がある。このように見ると、今回の選挙結果は台湾の内的要因が大きく、米中関係や中台関係から影響を受けたような文脈で読み解くことは難しいだろう。

(2022年12月9日付投稿)

問題なのはこれからだ。中国や国際社会は、民進党政権の失敗に対して、さまざまな宣伝工作を仕掛けてくるだろう。いわゆる「認知戦」だ。この点は台湾の次の政権選択に響いてくる。なぜなら、民進党にとっては、中国と対抗して踏ん張っている自分たちを応援する国際的声援があるかないかが、世論の支持を保つうえで、極めて重要な要素になってくるからだ。今回の選挙結果を受け、台湾内部で民進党が弱体化したかどうかを心配するよりも、**中国の宣伝工作に台湾世論が影響を受けたり、国際社会の台湾支援が緩んだりする「選挙結果の影響」に関心を向けるべきだろう。**

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 11/11 「北朝鮮はどこまで本気なのだろうか?」(岡本裕明) | 9/16 「韓国で『レーダー照射事件』見直し機運高まる」(荒木和博) |
| 10/17 「北朝鮮のミサイルとJアラートと日本の防衛」(宇田川敬介) | 9/13 「『マクロの人権侵害』とその課題」(鈴木馨祐) |
| 10/5 「日本がとるべき『新しい資本主義』の姿について」(真田幸光) | 9/7 「核戦争への準備」(古閑比斗志) |

CEAC活動日誌 (10-12月)

- | | |
|---|---|
| 10月10日、12月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第110号、111号) 発行 | 11月14日 第93回政策本会議(山田裕史新潟国際情報大学准教授他) |
| 11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第94号) 発行 | 11月30日 第94回政策本会議(木場紗綾神戸市外国語大学准教授他) |
| 10月18日 第92回政策本会議(木村福成慶應義塾大学教授/ERIAチーフエコノミスト他) | 12月19-20日 第20回EAF年次総会(ベトナム・ニャチャン)(日本より三浦秀之杏林大学准教授他4名出席) |

米中对立のなかのフィリピン



当評議会は、さる11月30日、第94回政策本会議をオンライン開催し、報告者の**木場紗綾神戸市外国語大学准教授**(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

先のフィリピン大統領選挙によって、“ボンボン”・マルコスが、フィリピンが民主化して以降の選挙で、過去最多の得票率で当選した。ドゥテルテ前大統領の娘であるサラ・ドゥテルテとタッグを組んで大統領選、副大統領選に出たことで、ドゥテルテの地盤の支持がマルコスに集まったためとみられる。

国際社会ではフィリピンを「中国寄り」とみる向きもあるが、フィリピン国内では権威主義体制を羨む声はほとんどなく、人口の10%を占める海外在住フィリピン人の待遇への同情も相まって、「自由」や「人権」への意識は非常に高い。フィリピンのエリート層・中間層は、中国が台頭する以前から、米国に信頼を寄せつつも「米国一辺倒になりたくはない」との感情を持ち、87年制定の現行憲法には“Independent Foreign Policies”との規定がある。フィリピンの基本的な姿勢は、米中どちらかのサイドにつくのを避けたいということである。インフラ支援などの調達先を日和見主義的に選ぶのは、天秤外交でもなければ、ヘツジングしているからでもなく、情報の非対称性を克服し、契約スキルをアップさせたいからである。フィリピンが求めているのは「質の高いインフラ」ではなく、「いろいろな選択肢がある中で賢く選択する能力」である。



東アジア共同体評議会会報
2023年1月1日号 (通巻第72号)

発行日 2023年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>